

四半期報告書

(第73期第2四半期)

株式会社 中央經濟社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月12日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 津 原 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 崎 勝 子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間	第72期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	1,817,126	1,667,324	939,123	821,779	3,478,660
経常利益 (千円)	267,283	96,793	101,748	26,973	392,136
四半期(当期)純利益 (千円)	149,894	48,305	62,389	11,222	225,420
純資産額 (千円)	—	—	3,652,717	3,731,094	3,726,416
総資産額 (千円)	—	—	4,914,264	4,815,262	4,878,267
1株当たり純資産額 (円)	—	—	977.46	997.79	997.77
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.38	12.95	16.72	3.01	59.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	74.2	77.3	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,333	2,379	—	—	84,575
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,823	222,296	—	—	371,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△146,498	△48,425	—	—	△146,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,003,953	2,385,416	2,209,166
従業員数 (名)	—	—	81	79	81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	79 [11]
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	69 [11]
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
出版事業	604,260	67.5
出版以外の事業	48,137	94.7
合計	652,398	69.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
出版事業	773,642	87.1
出版以外の事業	48,137	94.7
合計	821,779	87.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱トーハン	237,392	25.3	203,526	24.8
日本出版販売㈱	183,895	19.6	159,922	19.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、中国を中心としたアジア等新興国の経済拡大による輸出の回復や景気対策で一部の業種の企業業績に回復が見られるようになりました。しかし、一方では厳しい雇用情勢のなか個人消費の低迷が依然として続いており、先行きが不透明な状況にあります。

当社の属する出版業界は、依然として雑誌・書籍ともに販売金額において前年を下回る状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは従前に引き続き、①実務に真に役立つ、②読者1人のために、という考えのもとにきめ細かな活動を積極的に行いました。一方、不良在庫が増加しないように、前期に続いて適正刷部数の検討を行い、在庫管理を徹底して行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は821百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業利益は20百万円（前年同四半期比78.8%減）、経常利益は26百万円（前年同四半期比73.5%減）、四半期純利益は11百万円（前年同四半期比82.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（出版事業）

出版点数は前年並みでしたが、大型書籍「国際財務報告基準」（翻訳版）の発売を皮切りにIFRSs関連の書籍の需要が広がるという予測が思っていたほどには拡大いたしませんでした。販売費及び一般管理費等経費が増加したこと、売上減と原価率の高い本が売れ筋であったことや、在庫が膨らんだこと等により利益は低調に推移し、当第2四半期連結会計期間の売上高は773百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比98.2%減）となりました。

（出版以外の事業）

広告請負が主な出版以外の事業は、広告出稿量の減少、中でも紙媒体への広告減少が続き業容を伸ばせず、当第2四半期連結会計期間の売上高は48百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比5百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少48百万円によるものです。

負債は、1,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少61百万円によるものです。

純資産は、3,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に、少数株主持分の増加5百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ179百万円増加し、2,385百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は0.4百万円（前年同四半期比46百万円減）となりました。これは主に、売上債権の増加32百万円、仕入債務の減少28百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益26百万円、賞与引当金の増加33百万円、たな卸資産の減少45百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は180百万円（前年同四半期比199百万円増）となりました。これは主に、定期預金の減少182百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1百万円（前年同四半期比0.4百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額1百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改善、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	ジャスダック証券取 引所(注)	単元株式数100株
計	4,398,464	4,398,464	—	—

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	4,398,464	—	383,273	—	203,710

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
(有)メディアテクノ研究所	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.63
山本 継	千葉県松戸市	254	5.79
山本 憲央	東京都世田谷区	251	5.70
山本 浩平	大阪府豊中市	242	5.52
平山 満紀	千葉県我孫子市	207	4.71
山本 裕子	千葉県松戸市	170	3.87
(株)ティ・アイ・ソーイング	千葉県柏市光ヶ丘2-14-2	80	1.81
丸大紙業(株)	東京都千代田区神田錦町3-3	75	1.70
中央経済社社員持株会	東京都千代田区神田神保町1-31-2	64	1.45
計	—	2,202	50.08

(注1) 上記のほか当社保有の自己株式287千株(6.53%)があります。

(注2) (有)メディアテクノ研究所は平成22年4月1日付で商号変更し、新社名は「株式会社TOKIOコーポレーション」となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,500	—	権利内容の何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,107,900	41,079	同上
単元未満株式	普通株式 3,064	—	同上
発行済株式総数	4,398,464	—	—
総株主の議決権	—	41,079	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,500	—	287,500	6.53
計	—	287,500	—	287,500	6.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	441	430	439	439	409	405
最低(円)	400	367	393	402	399	385

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所公表の株価におけるものです。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,016	2,463,966
受取手形及び売掛金	921,939	900,188
商品及び製品	512,864	532,038
仕掛品	45,649	70,974
原材料及び貯蔵品	5,911	5,842
その他	79,156	74,455
貸倒引当金	△6,820	△6,648
流動資産合計	3,973,716	4,040,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 75,690	※ 75,308
土地	376,551	376,551
その他（純額）	※ 9,579	※ 10,812
有形固定資産合計	461,820	462,672
無形固定資産		
無形固定資産	23,507	23,507
投資その他の資産		
投資有価証券	197,043	197,089
繰延税金資産	79,253	76,686
事業保険積立金	66,396	63,357
その他	17,012	24,361
貸倒引当金	△3,487	△10,224
投資その他の資産合計	356,218	351,270
固定資産合計	841,546	837,449
資産合計	4,815,262	4,878,267

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,079	600,160
未払法人税等	44,390	66,638
返品調整引当金	60,419	52,600
賞与引当金	48,038	50,270
その他	186,798	181,096
流動負債合計	878,725	950,764
固定負債		
退職給付引当金	200,821	194,155
負ののれん	4,620	6,931
固定負債合計	205,442	201,086
負債合計	1,084,167	1,151,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,435,228	3,435,430
自己株式	△299,605	△299,433
株主資本合計	3,722,606	3,722,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	9
評価・換算差額等合計	26	9
少数株主持分	8,461	3,426
純資産合計	3,731,094	3,726,416
負債純資産合計	4,815,262	4,878,267

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,817,126	1,667,324
売上原価	1,027,605	1,037,913
売上総利益	789,520	629,411
返品調整引当金繰入額	42,228	7,819
差引売上総利益	747,292	621,592
販売費及び一般管理費	※ 493,333	※ 538,310
営業利益	253,959	83,282
営業外収益		
受取利息	5,315	2,998
受取配当金	88	75
受取地代家賃	3,500	3,594
負ののれん償却額	2,310	2,310
その他	4,226	4,547
営業外収益合計	15,440	13,526
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,116	15
その他	0	0
営業外費用合計	2,116	15
経常利益	267,283	96,793
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	409
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	422
特別損失		
関係会社清算損	310	—
有形固定資産除却損	204	—
特別損失合計	514	—
税金等調整前四半期純利益	266,768	97,216
法人税、住民税及び事業税	116,293	43,222
法人税等調整額	△2,216	652
法人税等合計	114,076	43,875
少数株主利益	2,797	5,034
四半期純利益	149,894	48,305

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	939,123	821,779
売上原価	552,382	547,810
売上総利益	386,740	273,969
返品調整引当金戻入額	—	8,105
返品調整引当金繰入額	25,814	—
差引売上総利益	360,926	282,074
販売費及び一般管理費	※ 265,954	※ 261,952
営業利益	94,971	20,122
営業外収益		
受取利息	2,287	1,425
受取配当金	36	35
受取地代家賃	1,627	1,789
投資有価証券評価損戻入益	—	124
負ののれん償却額	1,155	1,155
その他	1,988	2,321
営業外収益合計	7,095	6,851
営業外費用		
投資有価証券評価損	318	—
その他	0	0
営業外費用合計	318	0
経常利益	101,748	26,973
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
関係会社清算損	310	—
特別損失合計	310	—
税金等調整前四半期純利益	101,437	26,987
法人税、住民税及び事業税	58,647	29,080
法人税等調整額	△18,786	△14,894
法人税等合計	39,860	14,185
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△812	1,579
四半期純利益	62,389	11,222

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	266,768	97,216
減価償却費	5,098	3,932
負ののれん償却額	△2,310	△2,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,978	△6,565
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,075	△2,232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,126	6,666
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	42,228	7,819
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,116	15
受取利息及び受取配当金	△5,403	△3,073
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,003	△21,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,451	44,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,773	△61,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,515	△547
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	581	6,736
その他	25,958	△6,096
小計	107,367	63,145
利息及び配当金の受取額	6,640	2,812
法人税等の支払額	△69,675	△63,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,333	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	225,200	225,200
有形固定資産の取得による支出	△37	△3,080
投資有価証券の取得による支出	△21,250	—
投資有価証券の売却による収入	—	73
保険積立金の積立による支出	△3,070	△3,038
貸付けによる支出	△3,655	—
貸付金の回収による収入	8,147	3,058
その他	489	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,823	222,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△94,802	△172
配当金の支払額	△51,695	△48,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,498	△48,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,658	176,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,295	2,209,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,003,953	※ 2,385,416

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 49,433千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,610千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 35,784千円	荷造運搬費 35,953千円
広告宣伝費 59,927	広告宣伝費 68,830
貸倒引当金繰入額 2,456	役員報酬 69,759
役員報酬 69,343	給料手当 125,660
給料手当 115,415	賞与 8,309
賞与 8,856	賞与引当金繰入額 26,957
賞与引当金繰入額 30,387	退職給付費用 4,460
退職給付費用 5,743	福利厚生費 30,493
福利厚生費 30,725	旅費交通費 18,614
旅費交通費 15,938	租税公課 6,865
租税公課 6,920	支払手数料 61,884
支払手数料 47,586	減価償却費 2,956
減価償却費 3,938	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 19,857千円	荷造運搬費 18,207千円
広告宣伝費 33,467	広告宣伝費 26,242
貸倒引当金繰入額 3,816	貸倒引当金繰入額 206
役員報酬 36,255	役員報酬 33,504
給料手当 60,817	給料手当 61,319
賞与引当金繰入額 21,189	賞与引当金繰入額 18,824
退職給付費用 3,033	退職給付費用 2,314
福利厚生費 25,274	福利厚生費 18,925
旅費交通費 7,087	旅費交通費 7,678
租税公課 2,355	租税公課 3,255
支払手数料 22,759	支払手数料 27,342
減価償却費 1,981	減価償却費 1,479

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,433,553千円	現金及び預金 2,415,016千円
預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta 429,600$ //	預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta 29,600$ //
現金及び現金同等物 2,003,953千円	現金及び現金同等物 2,385,416千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	667,577

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	48,507	13	平成21年9月30日	平成21年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、

配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	888,315	50,807	939,123	—	939,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	29,866	29,915	△29,915	—
計	888,364	80,674	969,038	△29,915	939,123
営業利益又は営業損失(△)	87,092	△1,919	85,172	9,799	94,971

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	773,642	48,137	821,779	—	821,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	30,496	30,624	△30,624	—
計	773,769	78,634	852,404	△30,624	821,779
営業利益	1,605	3,226	4,831	15,290	20,122

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,714,804	102,321	1,817,126	—	1,817,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	57,125	57,477	△57,477	—
計	1,715,156	159,447	1,874,603	△57,477	1,817,126
営業利益又は営業損失(△)	239,221	△6,562	232,658	21,300	253,959

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う出版事業の損益に与える影響は軽微であり、出版以外の事業の損益に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,566,318	101,006	1,667,324	—	1,667,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	58,276	58,855	△58,855	—
計	1,566,897	159,282	1,726,179	△58,855	1,667,324
営業利益	52,374	5,456	57,831	25,451	83,282

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
国内売上のためのため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
国内売上のためのため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）
国内売上のためのため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）
国内売上のためのため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成22年3月31日）	前連結会計年度末 （平成21年9月30日）
997.79円	997.77円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 （自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額 39.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	149,894	48,305
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,894	48,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,805,997	3,731,074

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	62,389	11,222
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,389	11,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,731,797	3,730,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 岡 研 三 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 福 村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【会社名】	株式会社中央経済社
【英訳名】	CHUOKEIZAI-SHA, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 憲 央
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 山本 継
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本憲央及び当社最高財務責任者代表取締役会長兼CEO山本 継は、当社の第73期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。